

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
環境政策係

事務事業名	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	4	自然、環境	分野	1	自然、環境

1. 事業の概要(Plan)

目的	鳥獣による生活環境及び農林水産業の被害の防止並びに鳥獣に係る生態系の保護及び管理				
内容	有害鳥獣捕獲許可や特定外来生物駆除を実施し、生活環境や農林水産業の被害を軽減する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績	目標	
			目標	0	0	0	件
			実績	0	0		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績	目標	
			目標	0	0	0	件
			実績	0	0		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく事務であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の予算は必要
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	農作物被害の防止、生活環境の保全のため必要	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	野生鳥獣の保護を念頭に置き、農作物被害や生活環境被害等、やむを得ない場合にのみ有害鳥獣捕獲許可をする。また、アライグマは捕獲頭数が年々増加しており、繁殖している可能性がある。
今後の取組み	農作物被害防止、生活環境被害防止のため、有害鳥獣捕獲許可を実施する。「第2次茨城県アライグマ防除実施計画」に則り、捕獲する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
環境政策係

事務事業名	畜犬登録・狂犬病集合注射事務								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	4	自然、環境	分野	1	自然、環境

1. 事業の概要(Plan)

目的	狂犬病発生予防のための防疫事業。ならびに飼養動物の適正管理と動物愛護精神の啓発。				
内容	畜犬登録・狂犬病集合注射事務、愛玩動物に関する苦情、相談対応。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
			目標					箇所
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
			目標			%		
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,693	3,598	3,672	3,673	3,673			
事業経費	443	348	422	423	423			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく事務であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	安全確保の一助となっている	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	登録数の減少と注射実施率の減少。改善されないフン害やノーリード、無責任な餌やりの苦情が多い。
今後の取組み	登録数の減少と注射実施率の減少。改善されないフン害やノーリード、無責任な餌やりに対して根気強く、繰り返し、啓発、指導、助言をしていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
環境政策係

事務事業名	合併浄化槽設置事業補助金					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 3	地域振興	分野 2	移住、定住

1. 事業の概要(Plan)

目的	生活排水による公共水域の負荷を軽減させ、水質や水生生物、水辺空間を保全し、快適な生活空間を確保する。				
内容	下水道認可区域外において、専用住宅に浄化槽を設置しようとする者に対して補助金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	合併処理浄化槽設置補助基数	専用住宅に設置した合併浄化槽設置基数	目標	60	60	60	基
		実績	63	64			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	生活排水処理人口普及率	下水道認可区域外の人口のうち、浄化槽使用済人口の普及率	目標	33	33	33	%
		実績	33	33			
予算科目	区分 一般会計	款 4 衛生費	項 2 環境保全費	目 2 環境衛生費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	5,746	6,944	7,030	8,628	8,628		
事業経費	3,796	4,994	5,080	6,678	6,678		
特定財源	16,737	15,181	15,240	13,642	13,642		
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	水質保全上重要な事業
		対象の適切性	適切	現時点では適切。国県の動向次第で対象者を限定していく
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標基数を達成できた
効率性	コストの削減	削減の余地なし	国と県の補助金を活用しているが、現状以上に補助率の良い事業はない	
総合評価	費用対効果	効果あり	最も補助率のいい国県の補助金を使い目標数を達成した	
	手段の妥当性	妥当	県や他市の動向によっては対象者を限定させることも検討	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	水質保全上、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が重要な事業であるが、申請の多くは新築物件である。新築物件は合併浄化槽を設置することが義務であり、補助金交付のメリットが大きい。
今後の取組み	水質保全のため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換するよう住民に周知する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
環境政策係

事務事業名	墓地埋葬法事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	2	墓地、葬斎場

1. 事業の概要(Plan)

目的	墓地、納骨堂または火葬場の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生上その他公共の福祉の見地から、支障なく行われていること。				
内容	墓地等の経営許可及び下妻広域事務組合(葬祭場)負担金支払い並びに引取り者がいない死亡者の葬祭扶助				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績	目標	
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績	目標	

予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	36,312		42,765		45,082		45,082		650
事業経費	35,662		42,115		44,432		44,432		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10
概算人件費	650		650		650		650		650

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく事務であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	社会情勢やニーズを踏まえて見直す必要なし
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	墓地台帳の整理等適正な管理体制を構築する必要がある。特に共同墓地からの改葬のための管理者変更は急を要することが多い。
今後の取組み	家族の形態が変化し、孤独死が増えていくと予想されるため、対応する機関との連携を図っていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
環境政策係

事務事業名	空き地の環境保全事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 3	地域振興	分野 4	空き地、空き家

1. 事業の概要(Plan)

目的	雑草が繁茂し、かつ放置されている空き地の管理の適正化を図ることにより、清潔な生活環境を保全する。				
内容	市が不良状態にあると認めた時は、土地の所有者または土地の管理者に対し、必要な措置を講ずる指導助言又は命令し、土地の管理状態の改善を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	改善指導	所有地の現況を知らせて、改善するよう指導又は助言した事案数	目標	50	50	50	件
		実績	49	41			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	改善率	改善指導したうち、現況の改善が図られた割合	目標	50	50	50	%
			実績	43	43		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	4,550	4,550	4,550	4,550	4,550		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70		
概算人件費	4,550	4,550	4,550	4,550	4,550		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合環境衛生に深刻な影響がでる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	環境保全のため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね想定通りのサービスが提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費でおおむね想定通りのサービスを提供できた	
	手段の妥当性	妥当	適切に文書指導を行っている。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民にとっては、行政で介入できる案件かどうか分かりにくい。そのため、介入できない相談や別の担当課の苦情が寄せられて業務量が多くなってしまふ。
今後の取組み	苦情対応の可否と相談先を明確にし、市民に周知する。また、電話交換手と打ち合わせをして、雑草苦情の交換先を適切にする。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
環境政策係

事務事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助金事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	4	自然、環境	分野	1	自然、環境

1. 事業の概要(Plan)

目的	低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスを削減する施策を普及させる。				
内容	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対しその費用の一部について補助金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	太陽光発電システム設置補助金交付件数	年間の太陽光発電システム設置補助金交付件数	目標	40	35	31	件		
		実績	31	31					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	太陽光発電システム設置補助金交付件数累計	太陽光発電システム設置補助金交付件数の累計数	目標	300	326	353	件		
		実績	291	322					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	4,073	4,058	4,090	3,820	3,820				
事業経費	2,773	2,758	2,790	2,520	2,520				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	温室効果ガス削減の一助となる
		対象の適切性	適切	対象は市民(移転予定者を含む)で変更なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が市民に設置を促す
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定に近い補助金を交付提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	費用助成で設置を促した	
	事業の方針	継続	件数を見直しながら実施する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	補助事業初年度の平成24年度は60件の補助を実施したが、年数を重ねたこともあり補助件数が減少傾向にあり、平成30年度の補助件数は31件で減少傾向にある。
今後の取組み	引続き太陽光発電システム設置補助事業に取り組むとともに、平成29年度から温室効果ガス削減に繋がる新たな補助制度のとして、環境配慮型新エネルギー設備補助事業に着手していることから、双方のバランスを考慮し補助事業に取り組む。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
環境政策係

事務事業名	省エネ法事業者使用エネルギー計画書作成事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 4	自然、環境	分野 1	自然、環境

1. 事業の概要(Plan)

目的	事業者が省エネルギーを推進することにより、エネルギーの使用の合理化をより一層推進する。				
内容	市役所の事業で消費するエネルギー量を把握し、省エネ改善の検討と実行を推進する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
				目標					
				実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
				目標					
				実績					
予算科目	区分 一般会計	款 4 衛生費	項 2 環境保全費	目 4 地球温暖化対策費					
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	1,212	1,166	1,166	1,166	1,166				
事業経費	562	516	516	516	516				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
概算人件費	650	650	650	650	650				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく事務であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	業者選定は入札によるものであるため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	省エネ法に基づき作成	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	職員の節電行動等ソフト面の改善を推進しているが、今後、施設の回収や省エネ機器入れ替え等財源を確保したうえでのハード面の整備が必要となってくる。
今後の取組み	温暖化対策をはじめ環境の保全に配慮したまちづくりを進めるために、市庁舎の改修、移動に係る公用車の運用等について、市民のライフスタイルをリードする施策を推進することが必要である。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
環境政策係

事務事業名	STOP!温暖化エコネットしもつま補助金事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	4	自然、環境	分野	1	自然、環境

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民・事業者・行政が協働し、会員相互の連携を図りながら、市民の意識啓発をはじめとした地域の温暖化対策を推進し、低炭素社会の実現をめざす。				
内容	緑のカーテン普及・視察研修・啓発イベント・学習会・環境カルタ大会・組織運営に係る事務局としての庶務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	啓発イベントなどの活動	温暖化防止対策啓発普及などの活動回数	目標	4	4	4	回	
		実績	6	6				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	イベント来場者数	温暖化防止対策啓発普及及び学習会への参加人数	目標	1,000	1,000	1,000	人	
		実績	496	1,399				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970			
事業経費	70	70	70	70	70			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	広く市民の意見やアイデアを享受できる関係になっている
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が補助団体と協力、支援し活動する
	有効性	指標の実績	達成できた	活気あるイベントとして成功している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	低コストで活動している
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	社会情勢やニーズを踏まえ、見直しながら活動する	
	事業の方針	継続	社会情勢やニーズを踏まえ、見直しながら活動する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成20年度発足から10年目を向かえ、多様な活動を展開してきたが、市民への知名度が上がらないという会員の声があがった。
今後の取組み	団体の自主性を高め、多様な人材を活かす事業を運営していき、時代の変化に対応した新しい施策を推進していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
環境政策係

事務事業名	スズメバチ駆除処理事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 4	自然、環境	分野 1	自然、環境

1. 事業の概要(Plan)

目的	人に危害を及ぼすおそれのあるスズメバチの巣の駆除を行うことにより、安全な市民生活を確保する。				
内容	市は巣があることを周知するとともに駆除を促している。巣の駆除は所有者等が行うことが原則で、やむ負えない事情がある場合に限り市が駆除を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	スズメバチに対する注意喚起等の実施回数	市報、お知らせ版等により啓発を行った回数	目標	1	1	1	回
		実績	0	1			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	スズメバチ被害発生件数	通報箇所におけるスズメバチ被害の発生件数	目標	0	0	0	件
		実績	0	0			
予算科目	区分 一般会計	款 4 衛生費	項 2 環境保全費	目 2 環境衛生費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	755	650	763	763	763		
事業経費	105		113	113	113		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	安全管理の面において必要性が高い
		対象の適切性	適切	土地等の所有者が駆除することが原則
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が土地等の所有者等に駆除することを周知
	有効性	指標の実績	達成できた	注意喚起により被害はなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	巣の設置箇所等によって駆除コストが変わる
総合評価	費用対効果	効果あり	安全確保の一助となっている	
	手段の妥当性	妥当	市が周知し、駆除は土地所有者等が実施	
	事業の方針	継続	安全確保のため継続する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	スズメバチの通報に応じ、現地の確認を行い土地所有者等駆除を促すことになるため、対応に時間がかかる。また、巣がどこにあるか分からず、捜索に時間を要する場合もある。
今後の取組み	スズメバチの生態に関する正しい情報を発信していくと共に、自身の所有地等(管理地等)に巣ができた際は自身で駆除を行うことを周知していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
環境政策係

事務事業名	環境配慮型新エネルギー設備導入補助事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	4	自然、環境	分野	1	自然、環境

1. 事業の概要(Plan)

目的	水素の利活用の促進及びエネルギー利用の効率化を図る				
内容	環境配慮型新エネルギー設備を導入する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	環境配慮型新エネルギー設備導入事業補助金交付件数		年間の環境配慮型新エネルギー設備導入事業補助金交付件数	目標	5	10		15
		実績	5	9				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	環境配慮型新エネルギー設備導入事業補助金申請累計数		交付申請の累計数	目標	5	15		29
			実績	5	14			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	1,550	1,750	2,050	2,050	2,050			
事業経費	250	450	750	750	750			
特定財源	250	450	450	450	450			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地球温暖化防止のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	温室効果ガスの抑制につながるため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標をおおむね達成できた	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢やニーズを踏まえて見直す必要なし	
	事業の方針	継続	ニーズが多いため	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	補助金を申請する方が多いので、県の補助金枠が多ければもっと多くの人が申請できるよう、枠を広げることができれば良い。
今後の取組み	地球温暖化防止のため、多くの人にこの補助金を周知し活用できるよう努める。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
公害対策係

事務事業名	公害苦情処理事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	1	公害

1. 事業の概要(Plan)

目的	公害苦情を迅速かつ適正に対応、解決する。				
内容	苦情受付(相談者から事情聴取)、原因究明(現地調査、発生源者からの事情聴取)、解決案の検討、改善指導・助言、処理経過説明				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績		

予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	1 環境保全総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20			
概算人件費	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	公害紛争処理法により規定されているため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		社会情勢やニーズを踏まえ見直す必要なし
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	野焼きによるばい煙の苦情では、行為者が以前平日に指導を受けたことで夜間や休日など市役者の閉庁時に行う事例が見受けられる。
今後の取組み	夜間や休日に発生する公害苦情に対する対応策を検討する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
公害対策係

事務事業名	公害防止啓発事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 1	生活環境、衛生	分野 1	公害

1. 事業の概要(Plan)

目的	河川・湖沼等の自然環境を守る市民意識を高める。				
内容	主要河川(鬼怒川、小貝川、糸繰川)及び砂沼の水質検査を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	広報誌の掲載回数	河川・砂沼の水質検査を行い、結果を広報誌に公表する。	目標	2	2	2	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	主要河川・砂沼の水質基準の不適合項目数	主要河川(絹、小海、糸繰)及び砂沼の水質検査結果が基準に不適合になった項目の数	目標	0	0	0	個
		実績	9	11			
予算科目	区分 一般会計	款 4 衛生費	項 2 環境保全費	目 3 公害対策費			
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	4,018	4,050	4,330	4,330	4,330		
事業経費	2,068	2,100	2,380	2,380	2,380		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民意識を高める啓発活動は必要不可欠である
		対象の適切性	適切	対象河川等を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を要するため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	業者選定は入札で行っており、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢やニーズを踏まえ見直す必要なし	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民意識の高まりを意図した活動であり、途切れることなく、継続して取り組む必要がある。
今後の取組み	引き続き検査を実施し、結果を広報誌に掲載する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
公害対策係

事務事業名	水質大気等検査事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	1	公害

1. 事業の概要(Plan)

目的	水質汚濁や大気汚染等を未然に防止し、安心・安全な生活環境を確保する。				
内容	事業所等の水質検査や煤煙測定などを実施し、基準不適合の場合、改善指導をする。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	水質検査等調査件数	事業所や河川等の水質検査、臭気・煤煙測定を年間計画を立て実施する。	目標	160	160	160	件	
		実績	154	164				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	水質検査環境基準適合率	環境基準に適合した事業所等を、検査を実施した事業所等の総数で除した数値	目標	100	100	100	%	
		実績	87	86				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	3 公害対策費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	4,688	4,699	4,980	4,980	4,980			
事業経費	2,088	2,099	2,380	2,380	2,380			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する。
		対象の適切性	適切	必要に応じ対象者を追加している。
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政には生活環境を保持する責任がある。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	環境基準に適合している事業所が多数を占めている。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	入札による業者選定を行っている。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で活動指標をほぼ達成している。	
	手段の妥当性	妥当	生活環境を監視する手段として有効。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	水質検査等の調査は1事業所あたり年1回のみ実施しているが、本来は事業所自らも自主的・継続的に計量等を行い、日常的に周辺環境の保全に配慮すべきである。
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 事業所に対する水質検査等調査を継続的に実施する。 水質検査等調査の対象を拡大する。(事業者の漏れがないかチェックする) 環境基準に適合しなかった事業所への指導を適切に行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
公害対策係

事務事業名	土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の許可事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	1	公害

1. 事業の概要(Plan)

目的	土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の許可事業によって生じる環境の悪化を防止し、市民の安全と良好な生活環境を確保する。				
内容	事業面積5000㎡未満の土地における事業の許可事務を行い、また、違法的事業の監視、規制等の活動を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
				目標	実績	目標		実績
	条例に基づく許可件数	条例に基づき申請された案件に対し、審査会より正式に許可された件数。	目標	—	—	—	件	
			実績	3	0			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
				目標	実績	目標		実績
	違法的事業に対する指導等を行った件数	市や県の許可を受けないで違法的に事業を行っている事業者に対し指導等を行う。	目標	0	0	0	件	
			実績	1	3			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	1 環境保全総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
概算人件費	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象事業を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	条例に基づく意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最小の人員で実施している
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標をおおむね達成できた	
	手段の妥当性	妥当	生活環境を保全する手段として有効	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	東京オリンピックを控えて都心部からの建設発生土の増加が見込まれており、下妻は狙いやすいと思われないよう更なる対策を講じる必要がある。
今後の取組み	警察官OBを嘱託職員として配置し、毎日行うパトロールの強化で早期発見、早期対応に努める。また、ボランティア監視員、県、警察と連携して対応する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
クリーン推進係

事務事業名	ごみ減量化、リサイクルの推進事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	3	ごみ対策、リサイクル

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民、事業者、行政それぞれがごみの発生を抑制し、再使用に努めることにより資源のリサイクルを促進する。				
内容	不用なものは買わない、受け取らない等のごみを減らす工夫をするとともに、資源ごみは適正に分別し、リサイクルする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	広報掲載回数	市報・広報へのごみの減量化リサイクルに関する記事の掲載回数	目標	10	10	10	回	
		実績	10	10				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	資源ごみ売却代金	資源ごみ(缶・びん・ペットボトル・古紙等)の売却代金	目標	6,402	5,917	7,402	千円	
		実績	10,906	9,696				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	35,786	34,560	37,405	38,026	38,654			
事業経費	31,236	30,010	32,855	33,476	34,104			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70			
概算人件費	4,550	4,550	4,550	4,550	4,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	環境保全に不可欠であるため
		対象の適切性	適切	変更の余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	循環型社会形成推進のため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標以上の成果を得られた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	当事業にはより一層力を入れていくべき
総合評価	費用対効果	効果あり	成果を得られている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	更なる手段を検討していく	
	事業の方針	継続	継続していく必要がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ごみの排出及び分別については、一部の市民がルールを理解していないことや守らないことがあるため、良好な地球環境を保全していくためにも、市民に対し、啓発や周知を徹底する必要がある。
今後の取組み	紙媒体やインターネット環境、スマートフォンアプリ等を通じ、市民への意識啓発を図ることで、ごみ減量化やリサイクルなどの3Rを推進し、市民とともに循環型社会の構築を目指す。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
クリーン推進係

事務事業名	一般廃棄物の収集、運搬事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	3	ごみ対策、リサイクル

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭から排出される一般廃棄物の収集、運搬が適正に行われるよう管理運営する。				
内容	家庭から排出される一般廃棄物を委託業者が収集し、クリーンポート・きぬへ運搬を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	ごみ集積所		ごみの集積所数	目標	890	910	930	箇所
			実績	909	928			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	ごみ収集委託量		可燃ごみ・不燃ごみの収集量	目標	8,200	8,200	8,200	トン
			実績	8,478	8,311			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	107,159	109,379	113,155	115,326	0			
事業経費	104,559	106,779	110,555	112,726	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40				
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合は、市民生活に深刻な影響が発生する。
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	円滑な運営のために必要最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	必要不可欠	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人口は減少傾向にあるものの、世帯数は増加傾向にあり、集積所の数が年々微増となっている。 ごみの排出抑制には、市民の消費行動を見直し、3Rを推進するとともに、市民・事業者・行政の連携構築が必要である。
今後の取組み	ごみ収集カレンダー、ごみ分別辞典、ごみ分別アプリ等の利用と改定や充実により市民の意識啓発を図る。また、分別・リサイクルの推進を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
クリーン推進係

事務事業名	一般廃棄物の不法投棄防止対策事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	3	ごみ対策、リサイクル

1. 事業の概要(Plan)

目的	不法投棄の根絶				
内容	不法投棄の監視及び回収、不法投棄防止の啓発、ボランティア監視員によるパトロール				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	ボランティア監視員からの報告件数	ボランティア監視員からの不法投棄の報告件数	目標	15	10	10	件	
		実績	12	6				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	不法投棄ごみ処理委託量	市の負担により処分したもの	目標	550	550	550	千円	
		実績	336	226				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,289	3,050	3,414	3,414	0			
事業経費	689	450	814	814	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40				
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	不法投棄は、景観を損ない、環境破壊にもつながるため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	早急な対応が求められるため
	有効性	指標の実績	達成できた	不法投棄の発生を抑えることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	不法投棄されるごみの量に左右されるため
総合評価	費用対効果	効果あり	無駄のない経費で効果を得られている	
	手段の妥当性	妥当	不法投棄は未然の防止が極めて困難であるため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人目につきづらい土地や河川敷などへの不法投棄が多発している
今後の取組み	不法投棄防止について、積極的に市民の意識啓発をすすめるとともに、パトロール体制の強化、土地所有者(管理者)に対し、不法投棄されないよう適切な土地管理に努めるよう啓発していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
クリーン推進係

事務事業名	広域処理施設の負担金支払事務								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	3	ごみ対策、リサイクル

1. 事業の概要(Plan)

目的	一般家庭及び事業者から搬出される、ごみやし尿を処理する。				
内容	家庭や事業者から出る一般廃棄物はクリーンポート・きぬ、焼却灰はクリーンパーク・きぬ、し尿は城山公苑において処理する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民・事業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
					目標				日	
					実績					
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
					目標				千円	
					実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費	目	3 し尿処理費
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	623,703		714,104		405,960		0		0	
事業経費	623,053		713,454		405,310		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.10		0.10		0.10					
概算人件費	650		650		650		0		0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	組合規約に定める事務であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	負担金算定は、広域事務組合で行っており、市で取り組める事案でない。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	廃掃法により一般廃棄物を市民生活に支障がないように収集運搬及び処理を行わなければならない。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ごみ減量化のための生ごみの堆肥化や資源ごみのリサイクルを促進する必要がある。
今後の取組み	市民や事業者に対し、ごみ減量化の啓発を実施する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
クリーン推進係

事務事業名	市リサイクルセンター運営事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	3	ごみ対策、リサイクル

1. 事業の概要(Plan)

目的	資源ごみとして出されたペットボトルを回収し、再資源化を図る。				
内容	市直営でペットボトルを回収し、リサイクル専門業者に売却する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	資源ごみ集積所	資源であるペットボトルを集積する箇所	目標				箇所	
		実績	732	751				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	ペットボトル回収量	ペットボトルを回収した量	目標				トン	
		実績	125	135				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	60,029	59,504	62,294	0	0			
事業経費	19,079	18,554	21,344	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	6.30	6.30	6.30					
概算人件費	40,950	40,950	40,950	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	資源の有効活用、ごみ減量の観点から必要
		対象の適切性	適切	循環型社会構築のためにリサイクルは必要不可欠
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	個別の業務ごとに委託の可能性を検討していく。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ想定通りの成果が上げられた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	資源のリサイクル率の向上に不可欠であるが、経費の節減に向けた検討が必要
総合評価	費用対効果	効果あり	循環型社会の構築に貢献	
	手段の妥当性	妥当	ごみ減量、資源の再利用	
	事業の方針	継続	当面は現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ごみの減量化にあつては、ルールを守った分別と排出が必要である。
今後の取組み	ごみの発生を抑制し、資源としてのリサイクルを推進する。 また、リサイクルセンターの適正な維持管理に努める。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
クリーン推進係

事務事業名	指定ごみ袋取扱事務								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	3	ごみ対策、リサイクル

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭から排出される一般ごみの可燃・不燃の袋により、分別の徹底を図る。				
内容	住民基本台帳に基づき、指定ごみ袋引換券(無料分)を配布する。引換券分以外は有料販売となる。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
		指定ごみ袋取扱店舗	指定ごみ袋について、引換券との交換や有料販売の取り扱いを行う市内の店舗数	目標				店舗	
			実績	90	92				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	指定ごみ袋販売代金	有料販売扱い分のごみ袋の販売代金	目標	17,500	18,000	19,000	千円		
			実績	20,337	19,104				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	22,160	23,121	27,080	0	0				
事業経費	16,960	17,921	21,880	0	0				
特定財源	20,337	19,104	19,000	0	0				
従事職員等数	0.80	0.80	0.80						
概算人件費	5,200	5,200	5,200	0	0				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ごみの排出抑制と分別徹底には、指定ごみ袋を使用し、適正な排出と処理を行うことが必要である。
		対象の適切性	適切	分別ルールへの順守にも必要不可欠である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	ごみ減量とリサイクル構築に向け推進する。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	大半の市民がごみの減量化と分別・リサイクルに関心が持てた。
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	更なる減量化には、ごみ袋完全有料化への移行を検討する。
総合評価	費用対効果	効果あり	無料配布分により一定量の効果はあるが、更なる減量に向け検討が必要	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	市民の意識改革が必要	
	事業の方針	継続	完全有料化に向け見直し、検討が必要	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	有料販売分の数量が増加しており、それに伴い、ごみ排出量の増加が予想される。また、分別・リサイクルの取り組みが進んでいない。
今後の取組み	分別・リサイクルに関する啓発活動を推進し、ごみの排出抑制に努める。ごみ減量化の促進及びごみ処理に係る経費節減のためにも、ごみ袋の有料化に向け検討していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
クリーン推進係

事務事業名	資源ごみ回収報奨金支払事務								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	3	ごみ対策、リサイクル

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民のリサイクルに対する意欲高揚を図る。				
内容	資源となる缶・びん・古紙・古布・ペットボトル等の回収を行う団体に対し、資源ごみ回収報奨金制度を活用し、積極的に地域での再資源化を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	資源ごみ回収団体数	資源ごみ回収団体としての登録団体数	目標	50	50	50	団体		
		実績	47	47					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	資源ごみ回収報奨金	資源ごみ回収団体への報奨金	目標	1,704	1,656	1,560	千円		
			実績	1,176	1,115				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	2,476	2,415	2,860	2,860	0				
事業経費	1,176	1,115	1,560	1,560	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	0				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ごみ減量化や環境保全につながる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	主体を変更する余地はない
	有効性	指標の実績	達成できなかった	年々資源ごみの回収量は減少している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	制度をより活用し、更なる循環型社会の構築を図る
総合評価	費用対効果	効果あり	回収量に応じた金額設定となっているため	
	手段の妥当性	妥当	ごみ減量、リサイクル率の向上のためにも、より一層の理解が必要	
	事業の方針	継続	環境保全を目的として意義がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	資源ごみの回収量は減少傾向にあり、可燃ごみ・不燃ごみへの混入も多く見受けられる。
今後の取組み	資源物の分別を徹底するよう、引き続き呼びかけをおこなっていく。 古布回収ボックスの増設を検討していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
生活環境課
クリーン推進係

事務事業名	生ごみ処理機器購入補助事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	3	ごみ対策、リサイクル

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭用生ごみ処理機・コンポストの導入を促進し、生ごみの減量化を図る。				
内容	家庭用生ごみ処理機・コンポストの購入者に対して、一定割合で補助金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
		広報掲載回数	市報・お知らせ版等で広報した回数	目標	6	6	6	回
			実績	1	1			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	補助金交付基数	コンポスト・機械式生ごみ処理機補助金交付基数	目標	40	30	30	基	
			実績	16	10			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 生ごみ処理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	742	724	855	855	0			
事業経費	92	74	205	205	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10				
概算人件費	650	650	650	650	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ごみ減量の観点からも重要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	補助金であるため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が上がらなかった
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	生ごみの減量には効果的と考えられる	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	同様な制度において他市町村との制度に違いがある	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	生ごみ処理機の導入及び補助金制度に対する認知度の向上
今後の取組み	補助金制度について、PR活動を増やしていく。 また、生ごみの現状や減量化の方法等に関する内容を併せて掲載することで市民の意識を高めていく。